

議案第 4 4 号

平成 2 7 年度宇和島市土地取得事業特別会計予算

平成 2 7 年度宇和島市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 3 9 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 7 年 3 月 4 日提出

宇和島市長 石 橋 寛 久

歳 入 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 使用料及び手数料		1	
	1. 手数料	1	
2. 財産収入		6,142	
	1. 財産運用収入	6,142	
3. 繰越金		250	
	1. 繰越金	250	
歳 入	合 計	6,393	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		6,393	
	1. 総務管理費	6,393	
歳 出 合 計		6,393	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 使用料及び手数料	1	1	0	
2. 財産収入	6,142	6,800	△658	
3. 繰越金	250	1,700	△1,450	
歳入合計	6,393	8,501	△2,108	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	6,393	8,501	△2,108			6,393	
歳出合計	6,393	8,501	△2,108			6,393	

2 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 一般管理手数料	1	証明等手数料 1
計	1	1	0			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	5,448	6,300	△852	1. 土地貸付収入	5,448	土地貸付料 5,448
2. 利子及び配当金	694	500	194	1. 利子及び配当金	694	土地開発基金預金利子 694
計	6,142	6,800	△658			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	250	1,700	△1,450	1. 前年度繰越金	250	前年度繰越金 250
計	250	1,700	△1,450			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	4,893	6,501	△1,608			4,893		2. 給料	2,506	一般職給 1人	2,506
								3. 職員手当等	1,377	時間外勤務手当	200
										住居手当	324
										期末手当	541
										勤勉手当	312
								4. 共済費	859	共済組合負担金	854
										公務災害補償基金負担金	5
								9. 旅費	10	普通旅費	10
								11. 需用費	141	消耗品費	141
2. 土地開発基金管理費	1,500	2,000	△500			1,500		25. 積立金	1,500	土地開発基金積立金	1,500
計	6,393	8,501	△2,108			6,393					

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(土地取得事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,506	1,377	3,883	859	4,742	
前 年 度	1		3,349	1,559	4,908	1,143	6,051	
比 較	0		△ 843	△ 182	△ 1,025	△ 284	△ 1,309	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	0	324	0	200	541	312
	前 年 度	234	0	24	100	808	393
	比 較	△ 234	324	△ 24	100	△ 267	△ 81

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 843	給与改定に伴う増減分	7	人事院勧告によるもの	給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	53	普通昇給によるもの	平均昇給率 2.1%
		その他の増減分	△ 903	異動等によるもの	
職員手当	△ 182	制度改正に伴う増減分	31	人事院勧告によるもの	勤勉手当改定 0.15月分増額 通勤手当改定 100円～7,100円増額
		その他の増減分	△ 213	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,000				
	平均給与月額 (円)	307,500				
	平均年齢 (歳)	37歳 2月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,963				
	平均給与月額 (円)	288,408				
	平均年齢 (歳)	36歳 2月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
27年1月1日現在	高 校 卒	142,100	139,500			155,600
	大 学 卒	174,200		296,500	180,300	200,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
27年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
26年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長又はこれに相当する職務
	6級	課長又はこれに相当する職務
	5級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4級	専門員又はこれに相当する職務
	3級	係長、主任又はこれに相当する職務
	2級	主査又はこれに相当する職務
	1級	主事又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	